

実践経営学会会報

2011
5

第54回全国大会のご案内 統一論題

ハイ・クライシスの先にある実践経営の新地平

～経営システムの革新を問う～

大会実行委員長 小坂 善治郎（東京富士大学教授）



21世紀を迎えた機に、主にCO₂の論議から、産業革命から環境革命にシフトすべきであろうと言及された。つい昨日のように思えたのである。だが、歴史の中では大震災（ハイ・クライシス）によって社会的パラダイム（当然経営システムも）が大きく変わるといったことが極めて多いことが分かる。

1755年のリスボン（ポルトガル）を襲った大地震は、この地を一気に破壊したのである。死者を含めて6万人の犠牲者を出したといわれている。この事実は大きな被害というだけでなく、その当時のヨーロッパの社会的パラダイムに大きな影響をもたらした。

この地震は11月1日のキリスト教の祭日と重なったこともあって、神学的な考えによる一つの社会的パラダイムに大きな変化を生んだ。全てに大きな世界観の変化が生まれた。この中で、精神的に大きな影響を受けた一人に哲学者のカント（この機に「判断力批判」という名著がある）がいて、その後の文明の見解に大きな影響を生んだ。当然産業の経営についても、科学と技術、経済の成長のあり方にも及んで、後の産業革命につながった。

日本史の中で震災は、極めて多くの事実がある。震災や疫病による被害が大きく重なった安政年間（1854～60年）は特に語られている。安政元年（1854年）はペリー来航によって日本が開国した機でもあるが、マグニチュード8.4の東海大地震と南海大地震があり、7.4の豊予大地震が起きた年である。当然として津波は、主に太平洋沿岸に大きな被害を生んだ。さらに安政2年（1855年）にはマグニチュード6.9の安政江戸大地震があり、安政3年には10万人の死者を出した台風が伊豆半島から江戸を直撃した。安政4年にはインフルエンザの流行、安政5年にはコレラの伝染（これは米艦からの経由といわれている）によって、大多数（20万から30万人）の死者を出している。安政6年には「安政の大麻疹」（いわゆるはしかである）の流行があった。次々と人びとを苦しめたのである。

このような社会の状況は極めて厳しいものであったが、日本は開国を進め、「文明開化」を迎えることになった。文明開化は、西洋の文明と文化を積極的に採り入れて近代化を促進したことは事実である。

さて、この度の東日本大震災は大きな被害を生み、多くの生産と供給システムに大きな打撃をもたらした。さらに電力の不安定化が、さらに拍車をかけている。これから社会システムがどうなるか、全く見当が付かない状況である。本学会の開催日には大きな回復の姿が現れることを望むのであるが、果たしてどうだろうか。いずれにしても私たちを取り巻く日本の実践経営のパラダイムの変革が求められていることは確かである。「人智の限界」ともいわれているが、しかし、どうしてもこの厳しい現実を乗り越えなければならないと思う。皆さんで叡智を出していただきたく、本学で第54回大会を開催させていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

本部より

第54回全国大会は、すでにご案内いたしておりました通り、岩手県花巻市の富士大学にて開催準備を進めてまいりましたが、この度の東日本大震災により物的・精神的、また社会的被害を受け、またその影響が長引くことが予想されたことから、当地での開催を断念し、急きょ、東京富士大学の小坂善治郎教授（本学会・理事、元・常任理事）をお願いいたしましたところ、急なお願いにもかかわらず、お骨折りいただけたこととなり、また大学当局からも快諾をいただくことができました。心より感謝申し上げます。

第54回全国大会の自由論題報告者を募集します

実践経営学会第54回全国大会における自由論題報告者を下記の要領で募集いたします。
多くの会員のご応募をお待ちしております。

第54回全国大会実行委員会事務局長 岡星 竜美（東京富士大学）

記

1. 第54回全国大会の開催概要

会 場：東京富士大学（東京都新宿区下落合1-7-7）

JR山手線・東京メトロ・西武新宿線の「高田馬場駅」より徒歩3分。

日 程：9月30日（金） 午後 企業見学 株式会社 シミズオクト様

夕刻より 理事会・常任理事会

10月1日（土） 午前 自由論題報告

午後 基調講演・シンポジウム・会員総会

夕刻より、研究情報交換会（参加者懇親会）

10月2日（日） 午前 自由論題報告 14:00頃、終了予定

●ご案内及びプログラムは7月上旬に、大会実行委員会より会員各位にお届けする予定です。

2. 自由論題研究への応募方法：

下記の事項をA4用紙に記載してe-メールに添付してご応募ください。

* 郵送にてでも応募できます。（Faxは不可）

（1）件名（表題）は「第54回大会自由論題発表申込み」

（2）氏名（ふりがな）

（3）所属機関名（大学院生の場合はその旨を明記のこと）

（4）連絡先 ①〒郵便番号・住所、②TEL&FAX、③e-mailアドレス

（5）報告テーマ（仮題でも可。）

（6）報告の概要（300字程度）

（7）キーワード（3～4語）

（8）共同報告の場合、他の報告者名と所属

（ただし、非会員が報告することはできません）

（9）その他（お知らせいただく事項があれば）

* 応 募 先：e-mailアドレス：jsam.tokyofuji@gmail.com

郵 送 先：〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-1

東京富士大学 小坂善治郎研究室内 実践経営学会第54回大会事務局

* 応募期限：2011年6月20日（月）

（これを受けて、プログラムの作成に入りますので厳守ください）

3. 応募資格：

本学会の会員であって、応募時点において、過年度の学会年会費に滞納がないこと。

ご報告につきましては、本年度（平成23年度）の学会年会費が納入されていることが前提となります。ご理解のほど、お願い申し上げます。

なお、応募資格をお持ちの方は、原則として大会における自由論題での報告が認められます。

4. 報告時間

一報告につき、「報告25分、質疑5分、コメント5分」を予定しております。

*ご報告いただく日程や順番を指定いただくことはご遠慮ください。教室の状況、テーマなどを考慮して、最終的には常任理事会において決定されます。ご了承の程よろしくお願い申し上げます。

5. 報告論文の執筆要領

本学会では、いわゆる「大会予稿集」ないしは「報告レジュメ集」の作成は行わず、大会当日にフルペーパーの公式の論文集『実践経営学研究』を刊行しております。ご応募された方に対してまして、執筆要領をお送りします。現在、若干の改定を行っております。

なお、フルペーパーの提出期限は7月20日（水）必着、電磁的处理ができない媒体による場合には、7月11日（月）必着とさせていただきます。これを受けて『実践経営学研究』の編集作業に入りますので厳守ください。）

6. その他

(1) 応募のキャンセルについて

大会における報告が予定されていながら、相当の理由なく当日欠席されますと、原則として翌年度における応募が認められなくなる予定です。事情が発生しました場合には、速やかに大会実行委員会までお届けください。

(2) 査読誌『実践経営』（機関誌）への投稿について

本学会では、大会終了後に、機関誌『実践経営』（査読誌）への投稿をご案内いたしますが、依頼原稿などを除いて、原則として全国大会または支部会における正式な報告を経ていることを投稿の条件となっています。第54回大会において、多くの会員が報告されますようご案内いたします。

[第54回全国大会実行委員]

東京富士大学に所属する以下の実践経営学会会員が実行委員をつとめます。

小坂善治郎教授、岡星竜美教授、青山和正教授、高石光一教授、高橋哲也講師、飯塚康之非常勤講師。

ご不明な点がございましたら、大会実行委員会事務局までお尋ねください。

jsam.tokyofuji@gmail.com

以 上

理事、支部役員の方々へのお願い

全国大会におきましては、学会役員の方々には、原則として全員の方に、座長、コメンテーター等の役割をお願いいたします。

実行委員会ではプログラムの策定を急いでおりますので、個々にご予定をお伺いしないままに、予定を組ませていただくこととなりますが、大会へのご理解とご協力をお願い申し上げます。なお、すでにご出席が不可能な方は早めにお申し出いただきたくお願い申し上げます。

富士大学よりお詫び

実践経営学会会員 各位

富士大学 吉田信一（平成23年5月9日）

拝啓 立夏の候、益々ご清祥の御事とお慶び申し上げます。

平素、会員の皆様方からご薫陶、ご厚誼を賜りまして、衷心より御礼申し上げます。

昨年、実践経営学会・全国大会を富士大学にて開催する旨、総会にてご承認を賜りました。このことは大学としても大変有りがたい限りで、準備を鋭意進めて参りました。しかしながら、この度の3月11日の東日本大震災が起これ、この地域を含め東北地方、関東地方に甚大な被害が生じました。ただ、岩手県、宮城県、福島県の沿岸部と富士大学があります内陸部との被害は相当な差がございます。しかしながら、内陸部の富士大学でも校舎の一部損壊がございました。新しい年度の開始につきましても4月末からで授業は5月第2週からとなり、8月半ばまでは前期授業が進行致します。本学は例年とは異なる学年暦を進めざるを得なくなりました。

その一方で、本学に通う学生の中には実家の厳しい被災状況もあり、大学で学ぶことを諦め退学をするという者が少なからずおるとも聞いております。家が半壊したり浸水にあった実家ということを直接、話をしてくれた学生もおります。

大震災を受けまして、当方、学内の関係者と十分、協議を致しましたところ、関係者からはこの度の学会につきましてもは学内事情を考慮すると大会の開催は返上せざるを得ないのではないかという議論が多数を占めました。そこで、このことにつきまして平野文彦会長に本学での開催を断念致したい旨のご連絡を差し上げました。その際、平野先生からはこの度の全国大会については、そのような学内事情があれば、止むを得ないというお話を頂戴致しました。

私としてもこの度の実践経営学会・全国大会の開催ということで、これまでお世話になりましたことでの恩返しを致したいと願いましたが、この度は果たせませんでした。機会を改めまして、会員の皆様方には全国大会の開催をお願い致したく存じます。どうかよろしくお願い申し上げます。

末筆となりましたが、天候不順の毎日が続きます。皆様方のご健康をお祈り申し上げます。それとともに、さらなるご発展をご祈念申し上げます。

敬具

各地支部会における報告者を募集しています。

本学会では大会開催校にご尽力いただいて、1年に1回の全国大会を開催し、統一論題を中心に基調講演とシンポジウムを開催するとともに、全会員が顔を合わせて、研究情報等の交換と会員間の親睦を深めてきております。本学会の運営に尽力されました多くの先輩諸氏のおかげをもちまして、他の学会にはみられない空気が受け継がれておりますこと、全会員とともに喜び合いたいと思います。

加えまして、全国8支部での活動が長い歴史を重ねてきておりますが、近年におきましては、研究報告と親睦の活動に充実の度を高めております。特に、本学会におきましては、会員は、所属支部のいかんにかかわらず、どこからでも、どこの支部においても研究報告ができます。これも他の学会にはない大きな特徴の一つです。各支部に開催予定をお問い合わせいただき、また研究報告のご希望をお知らせいただき、この支部体制を十分にご活用いただくことを念じております。

さらに全国大会での研究報告に加えて、支部会での研究報告を、機関誌『実践経営』（査読誌）への投稿資格としておりますので、支部活動への積極的なご参加をお勧めいたします。

お問い合わせは各支部事務局まで。

各支部事務局のメールアドレスは以下の通りです。

- 北海道支部会 支部長：菊池真一（北海商科大学）
jsam.hokkaido@gmail.com, s.kikuti@hokkai.ac.jp
- 東北支部会 支部長：吉田信一（富士大学）、事務局長：浅野浩子（仙台白百合女子大学）
jsam.tohoku@gmail.com
- 関東支部会 支部長：藤田紀美枝（日本橋学館大学）
事務局長：岡星竜美（東京富士大学）
jsam.kanto@gmail.co
- 中部支部会 支部長：大島俊一（中部大学）
事務局長：向日恒喜（中京大学経営学部）
jsam.chubu@gmail.com, mukahi@mecl.chukyo-u.ac.jp
〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学
TEL：052-835-7568（研究室）FAX：052-834-0895
- 北陸支部会 支部長：水谷内徹也（富山大学）、安藤信雄（星稜女子短期大学）
jsam.hokuriku@gmail.com, ando@seiryu.ac.jp
- 関西支部会 支部長：井形浩治（大阪経済大学）
支部長代理：田中敬一（近畿大学）
jsam.kansai@gmail.com
- 中国四国支部会 支部長：小原久美子（県立広島大学）
jsam.chugoku.shikoku@gmail.com
TEL & FAX：082-251-9743（研究室）
- 九州支部会 支部長：村上則夫（長崎県立大学）
〒858-8580 佐世保市川下町123 長崎県立大学村上研究室内
jsam-kyusyu@gmail.com
事務局長：柿本義一（柿本総合経営研究所）

これからの支部会開催の予定

関東支部会

- 〈第1回〉[日 時] 平成23年6月18日（土）14時～17時
[場 所] 日本大学 7号館9階7091教室（水道橋下車2分）
[講演・報告者] 1.『学問の危機－経営学再生の方向』貫 隆夫 先生（大東文化大学教授・経営関連学会協議会 前理事長）
2.『危機管理の世界と日本』石川 昭 先生（青山学院大学名誉教授・テキサス大学ICC研究所シニア・リサーチ・フェロー 日本危機管理学会元会長）
[参 加 費] 千円
[懇 親 会 費] 新年度第1回の支部会ですので、終了後に会員懇親会を予定いたしております。参加費は別途2千円程度。懇親会だけのご参加も大歓迎です。
- 連絡先** 当日参加も可能ですが、準備の都合もありますので6月10日（金）迄に下記へお申し込み下さいますようお願いいたします。
関東支部長 藤田紀美枝 jsam.kanto@gmail.com 又はFAX：03-5684-8415

関西支部会

〈第57回〉〔日 時〕平成23年6月25日（土）午後12時55分——午後5時30分

終了後 懇親会（希望者のみ）

〔場 所〕大阪国際大学（枚方市）

〔参 加 費〕会員1,000円、非会員1,500円

〔懇 親 会 費〕4,000円程度

〔発表スケジュール〕研究報告（40分発表、意見交換20分）

0:30-	受 付 け 開 始
	総合司会 日野 隆生 （大阪国際大学）
0:55-1:00	開会挨拶 井形 浩治 （大阪経済大学）
	研 究 報 告
1:00-2:00	高田 純也（京都産業大学大学院） 「中小企業におけるコーチング活用問題解決技法の組織運用 ー形式知・暗黙知化サイクル形成？」 座 長：田中 敬一（近畿大学） コメンテーター：深堀 謙二（大阪市）
2:00-3:00	侯 利娟（立命館大学大学院） 「環境ラベルによる企業と消費者のコミュニケーション」 座 長：村上 則夫（長崎県立大学） コメンテーター：白石 善章（流通科学大学）
	シンポジウム
:20-5:30 (3:20-3:30)	「地域ブランド研究の地平」 座長 田中 道雄（大阪学院大学）
(3:30-4:40)	報告（70分間） 田中 道雄（大阪学院大学）「地域ブランドとは」 白石 善章（流通科学大学）「地域ブランドの概念枠」 稲田 賢次（大阪学院大学）「ブランド論との差異」 濱田 恵三（流通科学大学）「地域ブランドにおける景観形成」 上田 誠（京都市）「地域ブランドを動かす外部の視線」 栗田 真樹（流通科学大学）「文化アメニティによる地域ブランド」 名淵 浩史（エヌ・エフェクト）「地域ブランドと情報の役割」
(4:40-5:30)	討論（50分間）
5:30-5:40	連絡事項（10分間） 終了後 懇親会

連絡先 関西支部長：井形 浩治

支部長代理：田中 敬一

jsam.kansai@gmail.com

九州・沖縄支部会

〈第1回〉現在のところ、ご希望を受けておりませんので、本年度の第1回の研究会につきましては、「日本賃金学会」の第22回全国大会が福岡・久留米大学で開催されるのを機に、大会実行委員会（委員長・増山正紀・実践経営学会会員）のご好意のもと、これに参加させていただきました。くことで、企画させていただきました。

なお引き続き、研究報告の希望者を募っております。

〔日 時〕平成23年6月11日（土）11時00分～

〔場 所〕久留米大学経済学部御井キャンパス

〔参 加 費〕8,000円

〔テ マ〕「大震災に学ぶ賃金研究の根本課題」

－プログラム－

6月11日(土) 10:20 受付開始(久留米大学御井キャンパス内)
[大会実行委員長挨拶] 増山 正紀(日本賃金学会常任理事・特定社会保険労務士)
[会長挨拶] 平野 文彦(日本賃金学会会長・日本大学)
[歓迎の辞] 伊佐 淳先生(久留米大学経済学部教授)
[久留米での私の賃金研究] 江口 傳(久留米大学名誉教授)
[歓迎講演] 江田 博 氏(福岡県社会保険労務士会会長)
『私の社会保険労務士としての賃金への関わり方』

13:00 [特別講演]

『伝統と変革の老舗企業がとる雇用と賃金管理―強さの秘訣―』

俵田中三次郎商店・会長 田中 宏 氏

司会・謝辞: 石井 志津子(特定社会保険労務士(福岡))

14:00 シンポジウム 「大震災に学ぶ賃金研究の根本課題」

司会・進行: 丹羽 浩正(八戸大学 副学長・日本賃金学会会長補佐)

金丸 憲史(前・宮崎社会保険労務士会会長)

[問題提起]

「被災から立ち上がる東北の中小三社の事例研究」

増山 正紀(特定社会保険労務士(福岡))

「会員アンケートにみる新たな賃金研究の方向」

青木 秀行(特定社会保険労務士(広島))

全体討論

「賃金研究の視点と態度 ―第22回大会の目的との関連で」

司会・進行: 西川 清之(龍谷大学教授)

シンポジウム総括

平野 文彦(日本賃金学会会長・日本大学)

―「日本賃金会編『賃金事典』刊行の意義にも関連して―

17:00~18:30 研究情報交換会(第22回大会参加者)

司会: 増山 正紀(日本賃金学会企画委員長)

金子 義幸(関東学院大学) 他

研究近況: 辻原 紀夫(元・長崎労働局)

谷田部 光一(日本大学)

清水 清隆(岐阜県社会保険労務士会副会長)

6月12日(日)

10:00 「人間生活の本質と労働・賃金」

―臨済宗妙心寺派の古刹 梅林寺の見学を通して―

案内: 大橋 靖雄(愛知学院大学)

13:30 閉会挨拶 碓 宏介(特定社会保険労務士(福岡))

以上

[お問い合わせ] 増山人事労務センター TEL 0942-43-4868

経営関連学会協議会 第4回シンポジウム「経営教育の高大連携」

経営学・会計学などに関連する60の学会で構成している経営関連学会協議会は、標記のテーマで下記のとおり第4回シンポジウムを開催します。これは「経営に関連する研究と教育を通じた社会への貢献」を主たる目的として、経営に関する認識をより正確で、より正当なものとしていくための活動の一環として、大学以前の段階での教育にメスを入れようとする、きわめて意欲的な取り組みです。

実践経営学会からも多くの会員が参加されますようご案内いたします。申し込み方法等の詳細につきましては、今後の経営関連学会協議会のホームページを参照ください。

I. 開催日：平成23年11月20日（日）11：00－19：00

II. 場所：関西大学千里山キャンパス、100周年記念会館

III. シンポジウムの概要

【総合司会】 野々山隆幸副理事長

【開会の辞】 能勢 豊一副理事長

【基調講演】 柴 健次（関西大学）

『大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校における
経営リテラシーの具体化』

司 会 野村健太郎副理事長

【討論会】 論題趣旨説明 奥林康司理事長

司 会 平野文彦企画担当理事、高橋誠企画担当理事

【パネリスト】 木口 誠一（大阪市立天王寺商業高校長）

西村 修一（文部科学省初等中等教育局教科調査官）

齋藤 毅憲（関東学院大学教授） 他。

【閉会の辞】 西田安慶副理事長

IV. 懇親会

— 経営関連学会協議会第2期役員 —

理 事 長：奥林康司（日本労務学会）

副理事長：能勢豊一（日本情報経営学会） 野村健太郎（日本社会関連会計学会）

西田安慶（日本消費者教育学会） 野々山隆幸（日本経営システム学会）

理 事：貫 隆夫（工業経営研究学会） 平野文彦（実践経営学会）

林 正樹（日本経営学会） 高橋 誠（日本創造学会）

百田義治（日本比較経営学会） 松原成美（日本会計研究学会）

八田進二（日本監査研究学会） 中田信哉（日本物流学会）

阿部周造（日本商業学会）

会計監事：北村敬子（日本会計研究学会） 橋本 尚（日本監査研究学会）

幹 事：三浦后美（日本財務管理学会） 大平浩二（経営哲学学会）

柳 祐治（税務会計研究学会） 橋本雅隆（日本物流学会）

理事長補佐：柴 健次（ディスクロージャー研究学会） 椎原正次（日本経営工学会、
氏原茂樹（日本会計研究学会）

第7回「日中韓 経営管理学会」のお知らせ

テーマ：「東アジアの環境と経営」

小テーマ：①企業の危機管理、②CSR（企業の社会的責任）、③ファミリービジネス、
④環境経営・その他

日 時：10月21日（金）～23日（日）

場 所：上海新時代研修学院

（中国上海市盧湾区瑞金一路 <http://www.newtimes-sh.com/>）

会 費（予定）：一般 20,000円、大学院生（社会人を除く） 10,000円

主 催：上海新時代研修学院

共 催：実践経営学会（日本）、上海市经济管理幹部学院（中国）、（社）実践経営学会（韓国）

〔参加申込先・連絡先（事務局）〕：日中韓経営管理研究会

<https://sites.google.com/site/jckbms/> E-Mail: nicchukan.info@gmail.com

T E L : 070-65580736（担当：今野茂雄）

※参加申込書および論文執筆要領は後日ご連絡いたします。

* 〔日中韓経営管理研究会〕は実践経営学会の分科会として日本、中国、韓国の経営に係わる文化、学術等の情報交換、国際学術大会及び定例研究会の開催等を通じ、3国の交流と親睦を図るために以下のような活動を行っています。

- 1 中国及び韓国との経営を主体とした情報交換、学術交流。
「これからの日中韓を考える会」及び「日中韓経営管理学会」の開催
- 2 「日中韓経営管理研究会報」、「日中韓経営管理研究会誌」など定期刊行物の発行
- 3 ホームページの運営等による広報
- 4 各種研究会、セミナーの開催
- 5 各種経済・ビジネスに関連する交流の推進・支援

〔事務局所在地〕 東京都港区六本木6-4-1 ハリウッド大学院大学内（予定）

〔会 長〕 横澤 利昌（実践経営学会常任理事・亜細亜大学教授）

〔研究会事務局長〕 乃村 晃（前・金沢星陵大学教授）

〔学術大会事務局長〕 今野 重雄（実践経営学会理事）

実践経営学会会員は報告資格を有します。（年会費未納者を除きます）

研究成果発信シリーズの申込み

学会活動の活性化を目的に、2009年度の常任理事会において「研究成果の成果発表支援事業」が提案され、9月の理事会及び総会において、2010年度より年間20万円が予算化されています。そこで常任理事会としては本年度も学会発行のブックレットを編纂・発行することにいたしました。

以下の要領で研究成果をブックレット化（A4版16ページ程度）することをご希望の方は事務局までお申し込みください。常任理事会における審査により本年度発行研究組織を決定します。会員の個人研究を支援するものではありません。

＜ブックレットの形状＞

原稿（A4版 でき上がり1ページは1000字。写真を入れることができます。）

＜応募資格＞

- ① 2011年4月1日現在で、実践経営学会に登録されている研究組織またはプロジェクト（今年度は6組織）に限ります。地方支部組織はここに含まれません。

- ② 刊行決定時において、そのプロジェクトに関わる会員の、その年度を含む年会費が納入されていること。したがって、非会員を含む研究組織には応募資格はありません。
- ③すでに研究成果を発信された研究組織（またはプロジェクト）については、申込資格がありません。

<応募方法>

- ①ご希望をお持ちの研究組織においては、代表者の責任のもと、以下の項目を記載のうえ、2011年6月30日までに本部事務局までメールにてご応募ください。

[1] 研究組織名、[2] 代表者、[3] 参加メンバー名、[4] ブックレットの「表題」（常任理事会において若干の修正をお願いすることがあります）[5] 章立てと概要

<選考のプロセス>

応募のあった研究成果について常任理事会において採択の可否を審査いたします。

<採択された研究組織の義務>

発刊されたプロジェクトにつきましては、全国大会において、発行されたブックレットに従って簡単な研究報告をしていただきます。

自主研究会に参加しませんか

本年度は以下の7つの研究会が活動しています。

ご関心のある方、参加を希望される方は、代表者までメールまたはFAXにてお知らせください。

研究会名	代表者	問合せ先
CNWシステム研究会	並川 寛義	name@1961.jukuin.keio.ac.jp fax : 03-3334-4880
教育科学マネジメント研究会	田口 ヤス子 (日本体育大学)	yasuko.taguchi@eagle.ocn.ne.jp fax : 03-3754-7963
これからの中国を考える会	横澤 利昌 (亜細亜大学)	yokozawa@asia-u.ac.jp fax : 0422-55-2700
和菓子老舗の経営理念および経営方法をめぐる伝統と革新に関する事例研究会	増山 正紀 (増山人事労務センター)	masakim@wine.ocn.ne.jp fax : 0942-43-4646
高齢者介護事業における外国人介護士の雇用に関する経営者の意識をめぐる事例研究会	藤田 紀美枝 (日本橋学館大学)	fujita@bloom.ocn.ne.jp fax : 04-7163-0096
国際イベント研究会	小坂善治郎 (東京富士大学)	zenkosaka@fuji.ac.jp, fax : 03-3368-2354 (東京富士大学事業課)
顧客価値からの発想研究会	後藤 俊夫 (日本経済大学)	tsgototsgoto@gmail.com fax : 03-5684-8267

2011年度第1回常任理事会

議案1：会長による実践経営学会本部事務局長指名の件。

島田裕司会員（本郷経営労働研究所所長）指名を承認。

なお本件は理事会承認事項となっておりますが、昨年9月の理事会で会長一任をお願いし、了解されております。

議案2：退会届（2011.3.31付）

茶山敏治、山北晴雄

議案3：新役員体制の件

理事等の役員名簿を承認。

議案4：第54回全国大会の開催校変更等の件

開催を予定しておりました富士大学（岩手県花巻市）から、東日本大震災による物的・精神的・地域的被害の大きさに鑑みて、「当面延期」の要請を受けましたので東京富士大学（東京都新宿区）に変更して2011年9月30日（金）～10月2日（日）の会期で開催することを承認。

議案5：入退会の件

入会申込者：村田直樹（日本大学経済学部教授・会計学）

退会届出者：加藤隆司（関西支部所属）、新保正則（関東支部所属）の2名。（2011.3.31付け）

議案6：『会報』（2011年4月）発行の延期の件

例年4月に発行しておりました『実践経営学会会報』は、本部事務局体制の若干の遅れなどにより、5月の発行とすることを了解。

2011年度第2回常任理事会（2011.5.11）

議案1：新規入会申込者の審議

① 候補者（こう りけん）

立命館大学大学院 博士後期課程

② 菅澤喜男（すがさわ よしお）日本経済大学教授

③ 大内 東（おおうち あずま）北海商科大学大学院商学研究科教授

以上3名を承認。

議案2：新規入会申込者の審議

④ 上野隆也（うえの たかや）愛知工業大学大学院経営情報科学研究科博士課程の入会を承認。（2011.5.21）

実践経営学会 役員（2011年4月～2014年3月）

会 長	菊池 真一（北海商科大学）	村上 則夫（長崎県立大学）
平野 文彦（日本大学）	小坂 善治郎（東京富士大学）	
副会長	後藤 俊夫（日本経済大学）	監事
水谷内 徹也（富山大学）	田口 ヤス子（日本体育大学）	萩下 峰一（山梨学院大学）
吉田 信一（富士大学）	田中 敬一（近畿大学）	松尾 敏行（株式会社リコー）
常任理事	田中 弘（前近畿大学）	
浅野 浩子（仙台白百合女子大学）	田中 道雄（大阪学院大学）	学会賞審査委員（2010.9.10決定）
井形 浩治（大阪経済大学）	竹内 進（目白大学）	井形 浩治（重任・大阪経済大学）
金子 義幸（関東学院大学）	濱田 恵三（流通科学大学）	小坂 善治郎（新任・東京富士大学）
中垣 昇（名古屋経済大学大学院）	日夏 嘉寿雄（帝塚山大学）	後藤 俊夫（新任・日本経済大学）
平田 光子（日本大学）	日野 隆生（大阪国際大学）	水谷内 徹也（重任・富山大学）
横澤 利昌（亜細亜大学）	平野 賢哉（東洋学園大学）	
	藤田 紀美枝（日本橋学園大学）	事務局長
理 事	深澤 郁喜（秋草学園短期大学）	島田 裕司（本郷経営労働研究所）
井原 久光（東洋学園大学）	三森 敏正（石巻専修大学）	
小原 久美子（県立広島大学）	宮田 矢八郎（産業能率大学）	

新事務局長からのご挨拶

この度、実践経営学会事務局長を拝命致しました。微力ではございますが、会長、副会長、理事などの役員の方々とともに、本学会のさらなる発展のための全力を尽くしてまいりますので、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年4月 島田裕司（本郷経営労働研究所）

住所・勤務先等の変更は事務局までお知らせください。

副会長就任のご挨拶

副会長

水谷内 徹也（富山大学）



昨年（2010年）9月10日開催の理事会において副会長を拝命しました。理論と実践の融合を目指し、来たる2012年には創設45周年を迎えようとしている長き伝統をもつ本学会でこのような重責を担うことになり、身の引き締まる思いです。これまでの常任理事や支部運営等をとおして今後の本学会の運営を推進するに際し、次の諸点に留意しつつ与えられた責務を果たしていきたいと考えております。

その第一は本学会が、2007年に発足した「経営関連協議会」（加盟59学会）のなかでも、企業経営に対する関心と研究の方法については、本道を行く中核的な存在であると言えます。しかも、本会が「経営関連協議会」に提示しているキー・フレーズは、「経営の現場を重視した、理論と実務の調和した実践的研究」であり、これこそ本学会のオリジナリティを明示したものです。このような学会固有の特性に沿った研究レベルの一層の向上を図っていききたいと考えております。

第二は、私は北陸の地で生まれ、これまで地域の企業経営にも深い関心を寄せてきました。例えば、かつて『パースペクティブ・金沢：「金沢型ビジネス」の功罪（金沢学⑤）』（編著、1993年、前田印刷）において、日本型経営の危機との関連から、その解決策として辺境創発型経営イノベーションの重要性を提唱したことがあります。この点を踏まえて、地域創発の経営実践のあり方について、多数の会員の方がたと意見交換をできればと考えております。

最後に、本学会には、他学会には見られない独特のヒューマン・インターフェースが看取され、固有の雰囲気醸成されています。このような雰囲気を一層有効に活用し、会員相互が“顔の見える、しかも声が響く学会”の創造を目指していきたいと考えております。

皆さまのご協力とご支援を切にお願い申し上げます。

副会長をお引き受けして

副会長

吉田 信一（富士大学）



実践経営学会の東北支部会をお預かりして2年が過ぎ去ろうとしています。支部会の発足前、村上良三先生が青森中央学院大学の大学院設立ということで東北地方にいらっしゃるようになった夏、新潟経営大学で全国大会が開催されたときのことでした。先生から実践経営学会のために、何か出来ないかなというお話がありました。村上良三先生、浅野浩子先生、三森敏正先生が中心となって、数度の研究会を開くことになりました。それを契機として、東北支部会が立ち上がることになり、最初の会には中垣昇会長（当時）もお越しいただきました。今、思うと、諸先生はたいへん有りがたい存在であり、いろいろと助けていただいたと思っています。

さて、当方、2011年4月から今度は実践経営学会の副会長を拝命することになります。平野文彦会長を支えるという大事な役回りです。今般のお話は以前、東北支部を作ろうとしていたということの延長線にあるのではないかと考えています。東北支部を作る時も、何かの「お返し」ということです。思うに、実践経営学会は私自身の「自立」をさせてもらった場です。そのことだけで平野先生を支えられるかということ、非常に頼りない気も致しますが。

また学会が「人助け」の場というお話を耳にしたことが幾度もあります。その昔、恩師の名東先生が

学会に集われる方々は皆さん同士で助け合う場が学会であるということを話されておられたことがありました。支部会をお預かりする最近になって、そうした意味がようやく分かりかけてきたような気がしています。その意味からも「人助け」の場が少し広くなるということなのでしょう。

実践経営学会でどこまで会員の皆様方に対して、お役に立てられるかどうかはわかりません。また平野先生のお考えにしたがって、どこまで先生を支えられるのかもわかりません。

けれども学会という研究の場で私自身、育てていただき、ここまで参りました。その学会にいくらかの恩返しができれば、幸いです。会員の皆様方、諸先輩方の先生方から今後ともご指導を賜りまして、学会の大先輩であり、人生の恩人であります平野先生をサポートして参りたいと考えています。どうかよろしくお願い申し上げます。

経営学の新たなステージを築こう

— 人類と社会の問題解決に貢献できる知的営みとして —

会 長
平野 文彦（日本大学）



地下経済

もう四半世紀以上を遡るだろうか、この学会の創始者、名東孝二先生が「地下経済」に先駆的に強い関心をもっておられて、全国大会の度に筆書きの模造紙を張り出して、どこまでも遠くを、またどこまでも深く見通すような眼で、会員を前に自説を展開されていたことを思い出す。「地下経済」とは、端的に言えば、公式的にはその実体を把握しえない、いわゆるアングラマネー（underground money）のことであっても、それを非法な経済活動として認識する見方もある。

まだまだ若輩だった私には、先生が何を訴えようとしていたのかは十分には理解していなかった。そうしようともしていなかったというのが正しいかもしれない。改めて今、その現状をみるに、どのように計算するかにもよろうが、日本の地下経済の規模は約22兆円と推定されているようである。これは国家予算が約80兆円、名目GDPが約500兆円という全体経済の中では、「いかにヤミ世界で動く金が莫大であるかが分かる」という見方も正しいだろう。

何のための経済把握なのか

しかし、人間生活とその総体としての社会の動きを、すべて経済的観点で把握し説明し尽くそうとすること自体が愚かなことではないかと考える。自らの一日の生活を暫し振り返ってみただけで明らかであろう。表面を観察していただいただけでは本当の姿は何も見えないことも事実であるが、ただ一面的で瞬間的な測定や、入口と出口だけを押さえた数字でその内部や過程を想像するだけでは、それは仮説構築に過ぎない。変化する経済社会にあっては、それらをいくつ積み上げて全体を説明できない。しかも、動かしようのない数量的把握とその加工を続けても、“矛盾なき説明”に向かうことは確かとしても、“矛盾多き現実”からはますます離れていくことも多いものである。その意味では「単純な見える化」の手法が、全体状況の的確な把握を妨げることも少なくない。“賞味期限の極めて短いシナリオ”が、“無数のつばやき”に埋没していくようにも見える。

実践の現場から本質を知覚すること

かつて国家機密にあたるかもしれない内部資料を持ち出して流出させたとする事件が報道されたことがあった。その中で出された「日本では罰が甘い。厳罰を制度化すべきだ」という発言に対して、「厳罰で臨めば機密流出事件は防げると考えるのは誤っている。重要なことは国家公務委員の紀律の問題なのだ」という考え方が出されて、ほっとした感を抱いたことがあった。

長野県内のこと。50万本もの白樺の森の中で、一つのペンション経営を始めた女性（29）の生活がテ

レビで紹介された。「白樺の木は葉がずっと高い所にあるじゃないですか。いつも上の方を見て歩いていると気持ちも上向きになります」と。これにはまったく科学性がないことといえるのだろうか。私は、「科学そのものに、まだこれを分析する力がないために、貴重な事実を惜しげもなく捨て去っている」ものと理解したい。

実際に経験がモノを言う勘の世界、一つひとつ手作りの金型の世界、そして使う人に愛されることだけを考えるものづくりの世界。これらの理論的解明には、排除してきた「人間の論理」をしっかりと取り戻さなくてはならないのだろう。

東日本大震災を経て

ドキュメンタリー映画『幸せの経済学 (the Economics of the Happiness)』のヘレナ・ノーバーク＝ホッジ監督は言う。

「このように時代遅れで腐敗した経済成長という考え方が、もうこれ以上人々を押し流さないよう、私は願っています。自分の心の声が、そして自分の中にあるはずの健全な常識や知恵がきつと頼りになります。あなた方の国で起こった大災害は、これまでむやみに経済成長のみを信奉してきた人々の心をも揺さぶったはずです。同時に、経済の原理ではなく、いのちの原理の側に立つ人々の思いを確信に変え、相互の絆を強めることになったことと、私は期待しています。」(2011年4月)

「人も企業も『真っ直ぐ』生きよう」を行動理念に掲げて毎日社員が唱和している会社がある。「経営は数字ではなく心だ」という観点から経営の真実を正當に分析していきたいものである。 ■



日本学術会議は、平成23年5月26日から27日にフランス・ドーヴィルで開催されたG8サミットに先立って、G8サミット各国及び関係国のアカデミーと共同で、『科学を基盤とする世界の発展のための教育』及び『水と健康』について、サミット参加国指導者に対する提言を共同声明として取りまとめ、各国で公表されました。我が国においては、取りまとめられた提言を同年5月20日、金澤一郎会長から菅直人首相に手交しました。

ここでは紙幅の制約上、「科学を基盤とする世界の発展のための教育」（日本学術会議仮訳）のみを、key sentencesを付記するなどの若干の編集を加えて掲載しておきます。わが国における研究と教育に直接・間接に携わる一員として、世界的な視野での理解と認識を高めていく上で、会員がそれぞれの立場においてご活用いただきますようお願いいたします。（実践経営学会会長 平野文彦）

G8+科学アカデミー共同声明:科学を基盤とする世界の発展のための教育

Joint G8+ science academies' statement
on Education for a Science-Based Global
Development

科学教育の対象には、将来の科学者や技術者、その他の専門家だけでなく、一般の人々も含まれなければならない。

Education in science must be targeted not only to future scientists, engineers and other specialists but also to the general population.

Background (背景)

経済成長、食料供給、そして健康の増進は、20世紀から21世紀の最初の10年の間に寿命が驚くべき伸びを見せたことによって見てとれるが、こうした恩恵は、科学・技術の進展と、研究や教育システムの拡大によるところが大きい。旅行や通信、新技術へのアクセスといった例も含め、こうした進歩が私たちの毎日の生活に及ぼす影響は数知れない。新しい持続可能なエネルギー源への需要への対応という一例をとってみても、科学・技術は今後も世界の発展の鍵であり続ける。

科学教育の対象には、政府や企業で働く将来の科学者や技術者、その他の専門家だけでなく、学生から成人を含める一般の人々も含まれなければならない。人々の中に科学を根付かせ、誤解や根拠のない恐怖を抱かせず、リスクや不確実性についての理解を深めるには、これが唯一の方法である。

科学の理解と実践は、厳密な推論、公正、他者の意見に対する寛容といった根本的な原理に基づ

くものである。科学の実践は、正義や人類への尊敬を伴ったものでなければならない。

科学を基盤とする世界の発展のための教育には、同時に達成すべき3つの目標がある。つまり、一般大衆への科学教育、学校での科学教育、そして大学その他の国立研究機関における科学教育である。これに應えるためには、革新的なアプローチと、その多くに最新の情報コミュニケーション設備が備わった教育・研究用機関が必要となる。最高の先端技術や教育方法が効果的に利用されることを担保するために、教育制度の成果を科学的に評価することも必要になる。認知科学や脳研究の進展が、若年時の数年における学習過程の解明に、新たな光をもたらしている。

一般大衆への科学教育

(Science education for the general public)

科学リテラシーは、現代の経済システムを適切に判断するために欠くべからざるものである。こうした判断には多くの選択枝がある。たとえば、資源の希少性、気候変動への対応、食の安全、健康問題への解決策、今後のエネルギー対応、その他多くの個別の意思決定や包括的な意思決定に関する選択枝である。ほんのひと握りの科学者と高学歴の人々のみが社会における主要な意思決定の根拠を理解しているような民主社会は存在し得ない。それ故、科学の原理、方法、そして発見についての知識を一般の人々に広めるため、より一層の努力を払うことが必要となる。科学的な情報は広く普及させる必要があり、また、政策決定者やメディアが主要な問題に関する詳細な説明資料等

を利用できるようにする必要がある。多くの地域や国の政府、大学、そして公立や私立の研究機構やアカデミーは社会に対する働きかけの組織と実施に成功している。これらは公開講演会、(学校等の) オープンハウス、フェスティバル、議員懇談会やテレビ番組等である。

急速に発達する電子メディアのような適切な教育ツールを用いて、提供される情報の信頼性を人々が判断する手助けを行わなければならない。最後に、こうした教育の実践の成果については、常に評価を行わなければならない。

学校における科学教育

(Science education in school)

科学を学校で教える際の2つの目標：

最初の目標は、グローバル化する世界の将来の担い手にとって必要な基礎知識を提供することである。具体的には、科学における基礎知識の獲得や科学の本質の理解、仮設の提示とその検証等である。学生は、実験を行い、結果を分析し、結論を導き出すためのセンスを養わなければならない。つまり、学生達は、好奇心に基づく研究を行う("curiosity-driven")必要がある。ここ数十年の間、IAP(Global Network of Science Academies)の支援により、探求を基盤とする科学教育(inquiry-based Science Education : IBSE)が先進国でも途上国でも実施され、成功を収めている。

世界の全ての若者のための基礎科学教育は、公正性や、科学的発見の美点の共有、科学的方法の可能性そのものである。最後に、正しい判断のための学習は、忍耐力の無さから若い心を守る一助にもなるであろう。

二つ目の目標は、才能のある若者を識別し、科学の教師や研究者、技術者、医療従事者になるよう奨励することである。多くの国では数学と科学の良い教師が不足しており、断ち切るべき悪循環を生じている。多くの国々では、最先進国においても、学生、特に若い女性や低所得層にとって科学者になるための機会は均等ではなく、大きな不平等が依然として存在している。

若者が科学に対して関心を示さなくなっていることは、対策を講じるべき重大な問題である。科学の様々な領域における色々なレベルでのコンテストの実施と、その際に一流な科学者と接触する機会を与えることによって、才能ある若者を奨励することができる。

こうした目標を達成するには、革新的な科学教

育プログラムの実施経験や教材を共有し、教員にも十分な科学教育を継続的に実施することが必要である。加えて、ユネスコ (UNESCO) により提唱されている持続的発展教育 (ESD : Education for Sustainable Development) のグローバルプログラムとの連携も推奨される。

大学における科学教育

(Science education at university)

世界の大学に必要なものは、人的資源を訓練・維持するための優秀な教授陣や施設・設備、そして革新的学習プログラムである。データベース、電子図書館、科学ジャーナルや洗練されたソフトウェアは世界のどの大学でも利用できるようにすべきである。特に実験科学分野では、遠距離データベースにアクセスすることで、全ての国の研究者に新たな機会がもたらされる。一例であるが、遺伝子配列や天体についてのデータベースは、途上国の研究者を含む全ての研究者により自由にアクセスできるようになっている。同様に、生物多様性のデータのように、どこでも入手できる必須データが研究者の国際社会により既に活用されている。しかし、e-ラーニングが効果を発揮したり、今後の見通しがかなり期待できるようになるには、施工や利用にコストがかかる最新技術を導入する必要があり、そうした要因により限定されることもある。

バーチャル大学は発展の可能性が高いものの、実験を行ったり、研究者間、教員と学生間の直接の交流を促進するには依然として研究センターが必要となる。

結論 (Conclusion)

教育プログラムの効果を比較するデータを、根気強く入手し、分析し、その結果を広く普及させる必要がある。教育カリキュラムの全てのレベルにおいてどの教育プログラムが最善であるかを見極めるには、厳密な実験アプローチの助けを借りる必要があるだろう。「根拠に基づいた医療」が導入のわずか数十年後に現代医療の規範となったように、「根拠に基づいた教育」も科学教育とその実施に大きな変革をもたらすであろう。

提言 (Recommendations)

G 8 + 国のアカデミーは、各国政府に以下の行動計画を強く推奨する：

■ 科学・技術における知識の真のグローバル化のための条件を確立する。途上国の政府が科学教育のために必要な施設・設備と人的資源の獲得と維持に高い優先度を与え、海外で訓練を受けた人的資源の帰国促進を推奨し、その一助となる。

Establish the conditions for a true globalization of knowledge in science and technology. Encourage and help governments of developing countries, to give high priority to acquiring and maintaining the necessary infrastructure and human resources for science education, and to facilitate the return of those trained abroad.

■ e-ラーニングのための設備を設立し、世界中の学生を含む全ての人々がアクセスできるようにし、そして科学出版物やデータベースに誰でもアクセスできるようにするための国際協力を支援する。

Support international collaboration to set up quality e-learning facilities, accessible to all, including students worldwide, and promote open access to scientific literature and databases.

■ 脳研究、認知科学、そして人間行動学によりもたらされる多くの知識を共有し、子供や学生、

そして一般の人々の学習プログラムを改善する。

Share the growing knowledge derived from brain research, cognitive sciences and human behavioural research to improve learning programs for children, students and the general public.

■ e-ラーニング、探求を基盤とする教育や根拠に基づく教育といった教育イノベーションの最前線で、バーチャル共同研究センターのネットワークを構築する。

Create a network of virtual collaborative research centres at the front line of innovations in education, such as e-learning, inquiry-based and evidence-based education.

■ 科学者間、そして科学者と一般の人々、メディア、そして政策決定者の双方向の関係を促進するための既存の有効なプログラムを支援・拡張する。

Support and expand existing successful programs which facilitate the two-way interactions between scientists, on the one hand and the general public, media, and decision makers, on the other.

May 19, 2011

年会費納入のお願い

第44期（2011年4月～2012年3月）の会費納入のご通知を同封しております。お忘れのないように、近日中のご納入をお願い致します。

学会活動は会員の会費によって支えられております。全国大会および各地域支部会における報告資格は、「年会費を納入済みの会員」としております。ご理解とご協力のほどお願いいたします。

会員の増加を図りましょう

学界・実業界・官界において新たな研究分野に挑戦しようとする研究者が集い、「絶えず理論と実践の調和を心がけるユニークな学会」として注目されてきた当学会を、さらに発展させるために、会員一人ひとりが、真理の追究と問題の解決に意

欲的なお知り合いの方々に声をかけ、新たな会員獲得を自指しましょう。

「入会資格」等は学会ホームページに掲載されています。また「入会申込書」はダウンロードが可能です。郵送をご希望の方はFAX等でお知らせください。事務局よりお送りいたします。

実践経営学会研究者倫理綱領

実践経営学会は、学術研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に良心と信念にしたがって、自らの責任で行動しなければならないという考え方に立って、以下の通り「研究者倫理綱領」を定める。

－2008. 9. 13実践経営学会会長・平野文彦（日本大学）－

A. 研究の課題について

1. 常に「世界の平和」、「人類の福祉」、「社会の発展」、および「物心両面からの豊かな社会の実現」に貢献するための公共的・公益的使命を意識すること。
2. 常に「宇宙と地球の資源」、「社会の資源」、及び「人的資源」の持続可能な利用を意識すること。

B. 研究の姿勢と方法について

3. 常に「生命倫理、人権の尊重、および動物愛護の精神」を踏まえた「高潔な信念」、「良心と正義」、および「社会的責任感」を確立すること。
4. 常に「法令遵守の意識」を持つことはもとより、常に「社会正義」に寄与すること。
5. 常に、「正直で、恥じることのない行動」をとり、「誇りと品性」を保つこと。そのためには、研究データのねつ造、偽造、論文の剽窃などを行わないこと。個人の見解と他者の見解を明瞭に区分するとともに、自己の見解には責任を十分に自覚すること。

C. 研究の環境について

6. 常に、自由で闊達な研究活動が円滑に進むよう、研究環境の改善に努めること。研究の条件や環境が不足していることを理由とした不十分な研究は許されない。

2008. 9. 13日常任理事会決定
同日、理事会および会員総会承認

学会の最新情報はホームページにて

本部からの有益な情報、支部会の開催案内や変更は、ホームページにて発信しています。ご活用ください。

実践経営学会 JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2011（平成23）年5月30日

発行者：会長 平野文彦

編集責任者：事務局長 島田裕司

発行所：〒101-8360 東京都千代田区三崎町1-3-2

日本大学経済学部 平野研究室内

e-mail：jsam.headoffice@gmail.com FAX：03-5684-8415

印刷所：シモダ印刷